

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,490,582	固定負債	14,022,909
有形固定資産	43,234,618	地方債等	11,265,395
事業用資産	13,305,432	長期未払金	62,002
土地	4,647,148	退職手当引当金	1,449,499
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	103,017	その他	1,246,013
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,915,746
建物	21,715,784	1年内償還予定地方債等	2,358,475
建物減価償却累計額	-14,565,446	未払金	273,616
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,537,953	前受金	587
工作物減価償却累計額	-2,325,280	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	187,687
船舶	150	預り金	79,331
船舶減価償却累計額	-120	その他	16,050
船舶減損損失累計額	-	負債合計	16,938,655
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,429,675
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-15,292,411
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	84,109		
その他減価償却累計額	-63,107		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	171,243		
インフラ資産	29,189,287		
土地	4,795,892		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,473,843		
建物減価償却累計額	-3,686,988		
建物減損損失累計額	-		
工作物	52,147,212		
工作物減価償却累計額	-31,210,362		
工作物減損損失累計額	-		
その他	79,110		
その他減価償却累計額	-64,963		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	665,543		
物品	2,209,897		
物品減価償却累計額	-1,469,998		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	43,999		
ソフトウェア	41,902		
その他	2,097		
投資その他の資産	2,211,966		
投資及び出資金	62,696		
有価証券	-		
出資金	20,885		
その他	41,811		
長期延滞債権	124,984		
長期貸付金	-750,000		
基金	2,778,861		
減債基金	-		
その他	2,778,861		
その他	11,342		
徴収不能引当金	-15,917		
流動資産	3,585,337		
現金預金	1,258,556		
未収金	365,923		
短期貸付金	-		
基金	1,939,092		
財政調整基金	1,324,891		
減債基金	614,201		
棚卸資産	26,249		
その他	549		
徴収不能引当金	-5,033		
繰延資産	-	純資産合計	32,137,264
資産合計	49,075,919	負債及び純資産合計	49,075,919

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	15,363,064
業務費用	8,170,669
人件費	3,121,443
職員給与費	2,445,973
賞与等引当金繰入額	159,314
退職手当引当金繰入額	38,937
その他	477,220
物件費等	4,694,278
物件費	2,744,505
維持補修費	132,214
減価償却費	1,817,392
その他	166
その他の業務費用	354,947
支払利息	180,854
徴収不能引当金繰入額	20,951
その他	153,143
移転費用	7,192,395
補助金等	4,280,488
社会保障給付	2,687,534
その他	226,373
経常収益	4,417,924
使用料及び手数料	1,997,990
その他	2,419,934
純経常行政コスト	10,945,141
臨時損失	4,021
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,988
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33
臨時利益	22,803
資産売却益	22,794
その他	9
純行政コスト	10,926,359

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,073,946	42,718,947	-13,645,001	-
純行政コスト(△)	-10,926,359		-10,926,359	-
財源	11,049,665		11,049,665	-
税収等	8,855,390		8,855,390	-
国県等補助金	2,194,274		2,194,274	-
本年度差額	123,306		123,306	-
固定資産等の変動(内部変動)		997,716	-997,716	
有形固定資産等の増加		3,993,920	-3,993,920	
有形固定資産等の減少		-4,242,963	4,242,963	
貸付金・基金等の増加		2,438,477	-2,438,477	
貸付金・基金等の減少		-1,191,718	1,191,718	
資産評価差額		-	-	
無償所管換等	-48,612	-48,612		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	5,722	442,038	-436,316	-
その他	3,065,053	2,904,892	160,161	-
本年度純資産変動額	3,145,469	4,296,034	-1,150,565	-
本年度末純資産残高	32,219,415	47,014,981	-14,795,566	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,424,794
業務費用支出	6,251,762
人件費支出	3,116,560
物件費等支出	2,855,138
支払利息支出	180,854
その他の支出	99,210
移転費用支出	7,173,032
補助金等支出	4,280,488
社会保障給付支出	2,687,534
その他の支出	205,009
業務収入	15,260,083
税収等収入	8,704,279
国県等補助金収入	2,173,383
使用料及び手数料収入	1,998,881
その他の収入	2,383,540
臨時支出	33
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	33
臨時収入	9
業務活動収支	1,835,264
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,391,273
公共施設等整備費支出	1,269,034
基金積立金支出	106,963
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,276
その他の支出	-
投資活動収入	606,388
国県等補助金収入	32,040
基金取崩収入	18,182
貸付金元金回収収入	506,500
資産売却収入	39,385
その他の収入	10,281
投資活動収支	-784,885
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,418,192
地方債等償還支出	1,400,785
その他の支出	17,407
財務活動収入	659,432
地方債等発行収入	978,911
その他の収入	-319,479
財務活動収支	-758,760
本年度資金収支額	291,619
前年度末資金残高	944,185
比例連結割合変更に伴う差額	10,152
本年度末資金残高	1,245,957
前年度末歳計外現金残高	271,515
本年度歳計外現金増減額	-258,916
本年度末歳計外現金残高	12,599
本年度末現金預金残高	1,258,556

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しております。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
 ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
 定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年
 ・無形固定資産
 定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
 過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 ・賞与引当金
 翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 ・退職給付引当金
 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。
 ・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

・現金及び現金同等物としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
 税込方式によっております。
 ・会計間の相殺消去
 会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。。

2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（連結対象団体）

峡南医療センター企業団会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合50%）
山梨県市町村総合事務組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結
山梨県後期高齢者医療広域連合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合1.96%）
峡南広域行政組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合25.91%）
中巨摩広域行政組合	区分・・・一部事務組合	比例連結（比例連結割合7.512%）
株式会社富士川	区分・・・第三セクター等	全部連結（出資割合70%）
一般社団法人ふじかわ	区分・・・第三セクター等	全部連結（出資割合100%）
三郡衛生組合会計	区分・・・一部事務組合	比例連結

※上記の連結対象団体は、平成31年3月28日までに財務書類の提供があった団体です。財務書類の提供がなかった団体は、平成29年度決算では、連結対象としていません。

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

・売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
 売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。